

平成28年度
国土交通省関係
第2次補正予算の概要

平成28年8月
国土交通省

基本的考え方

1. 「未来への投資を実現する経済対策」（平成28年8月2日閣議決定）において、取り組む施策として掲げられた、
 - ・ 一億総活躍社会の実現の加速
 - ・ 21世紀型のインフラ整備
 - ・ 地方の支援
 - ・ 熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化の4本柱について、各項目の実施に必要な経費を積み上げて計上した。
2. 「一億総活躍社会の実現の加速」においては、社会全体の所得と消費の底上げのため、既存住宅流通・リフォーム市場の活性化等に必要な経費を計上した。
3. 「21世紀型のインフラ整備」においては、外国人観光客4000万人時代に向けたインフラ整備、リニア中央新幹線や整備新幹線等の整備加速、インフラの海外展開支援、生産性向上へ向けた取組の加速に必要な経費を計上した。
4. 「地方の支援」においては、地方創生に向けた取組を推進するため、生活密着型インフラの整備、条件不利地域の振興などに必要な経費を計上した。
5. 「熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化」においては、熊本地震からの復旧・復興、東日本大震災からの復興の加速化、災害対応の強化・老朽化対策、安全・安心の確保に必要な経費を計上した。
6. 補正予算の執行に当たっては、地域における公共工事の品質確保やその担い手の中長期的な確保・育成に配慮しつつ、円滑な施工の確保や予算の早期執行に万全を期する。

このため、改正品確法の趣旨を踏まえ、適正価格での契約や地域企業の活用に配慮しつつ適切な規模での発注等に取り組む。あわせて、計画的な発注等による施工時期の平準化やICTの全面的な活用等によるi-Constructionを推進する。

I 一億総活躍社会の実現の加速	305億円
	☐ 305億円
○ 社会全体の所得と消費の底上げ	305億円
	☐ 305億円

II 21世紀型のインフラ整備	3,828億円
	☐ 3,502億円
	☐ 326億円
1. 外国人観光客4000万人時代に向けたインフラ整備	608億円
	☐ 395億円
	☐ 213億円
2. リニア中央新幹線や整備新幹線等の整備加速	3,212億円
	☐ 3,107億円
	☐ 105億円
	※この他、財政投融资がある。
3. インフラの海外展開支援	1億円
	☐ 1億円
	※この他、財政投融资がある。
4. 生産性向上へ向けた取組の加速	8億円
	☐ 8億円

III 地方の支援	252億円
	☐ 214億円
	☐ 37億円
○ 地方創生の推進	252億円
	☐ 214億円
	☐ 37億円
	※この他、自動車安全特別会計がある。

IV 熊本地震や東日本大震災からの復興や 安全・安心、防災対応の強化	7, 872億円 <div style="display: flex; justify-content: flex-end; gap: 20px;"> 公 6,811億円 非 1,061億円 </div>
1. 熊本地震からの復旧・復興	1, 560億円 <div style="display: flex; justify-content: flex-end; gap: 20px;"> 公 1,555億円 非 5億円 </div>
2. 東日本大震災からの復興の加速化 ※東日本大震災復興特別会計	
3. 災害対応の強化・老朽化対策	5, 323億円 <div style="display: flex; justify-content: flex-end; gap: 20px;"> 公 5,244億円 非 79億円 </div>
	※この他、財政投融资がある。
4. 安全・安心の確保	989億円 <div style="display: flex; justify-content: flex-end; gap: 20px;"> 公 12億円 非 977億円 </div>

※1 公は公共事業関係費を、非は非公共事業関係費を表している。

※2 計数は四捨五入の関係で端数において合計と一致しない場合がある。

- ※1 公は公共事業関係費を、非は非公共事業関係費を表している。
※2 計数は四捨五入の関係で端数において合計と一致しない場合がある。

I 一億総活躍社会の実現の加速

○ 社会全体の所得と消費の底上げ

(1) 既存住宅流通・リフォーム市場の活性化

国費 公 25,000百万円

インスペクションの実施、瑕疵保険への加入の促進等を通じた若者による良質な既存住宅の取得や、耐震性が確保された省エネリフォーム、省エネ住宅への建替えの取組に対する支援を実施。

(2) 子育て世帯等の住まいに係る支援

国費 公 5,500百万円

公的賃貸住宅団地の建替え等とあわせて子育て支援施設等を誘致する取組への支援を実施。また、中小工務店等が連携して取り組む良質な木造住宅の整備と、これと併せて行う三世帯同居への対応に対する支援を実施。

II 21世紀型のインフラ整備

1. 外国人観光客4000万人時代に向けたインフラ整備

(1) 大型クルーズ船の受入環境改善

国費 公 16,595百万円

訪日外国人の急増に伴うクルーズ船の寄港需要の急激な増加や東アジアへの大型クルーズ船の配船隻数の増加に対応するため、既存岸壁の改良等を実施。

(2) 羽田空港等の機能強化

国費 公 10,139百万円

国際競争力を強化し、経済成長を促進するため、羽田空港の機能強化（2020年までに空港処理能力拡大）等に必要な施設整備を実施。

(3) CIQ施設の拡張

国費 公 313百万円

訪日外国人旅行者の急速な増加等に伴う混雑解消を図るため、空港のCIQ施設の拡張を実施。

(4) 操縦士の戦略的確保・育成事業

国費 非 346百万円

LCCの事業拡大、訪日外国人旅行者の増加等による急速な需要拡大が見込まれる操縦士を戦略的に育成するため、航空大学校の操縦士の供給体制強化に向けた施設整備を実施。

(5) 鉄道駅のバリアフリー化等

国費 公 5,300百万円

訪日外国人旅行者や高齢者、障害者を含むすべての利用者が安全かつ快適に移動できるよう、鉄道駅のバリアフリー化や地下鉄の新線建設等を推進。

(6) 訪日外国人旅行者受入基盤整備・加速化事業

国費 非 15,500百万円

訪日外国人旅行者数の2020年4,000万人、2030年6,000万人の実現に向けて、ハード・ソフト両面から訪問時・滞在時の利便性向上を図り、受入環境の面的な整備を加速化。

(7) 地方誘客のための緊急訪日プロモーション

国費 非 4,500百万円

地方誘客を図るため、日本の各地域が誇る観光資源について、欧米豪や東アジア市場等を対象として、旅行博出展や招請等のプロモーションを集中的に実施。

(8) 良好な水辺空間の形成による観光地の魅力向上

国費 公 2,168百万円

水辺空間のにぎわいの創出によるインバウンド促進を実現するため、河川敷地占用許可準則の緩和措置等を活用しつつ、まちづくりと一体となった水辺整備や水環境の改善を実施。

(9) 国営公園等のインバウンド対応

国費 公 5,009百万円

観光拠点である国営公園等において、インバウンドの促進を図るため、我が国の歴史文化を紹介する施設等の整備、案内サインの多言語化等の利用環境の改善を実施。

(10) 民族共生象徴空間の整備

国費 非 834百万円

アイヌ文化の復興等を促進するため、100万人の来場者実現に向け、国立民族共生公園及び慰霊施設の整備を実施。

※国立民族共生公園の整備に必要な経費については、Ⅱ 1 (9)に含まれる。

(11) インバウンドの活用によるフェリー産業の活性化推進事業

国費 非 78百万円

訪日外国人旅行者を中心とする観光客需要を取り込み、フェリー産業の活性化を推進するため、バス旅行でフェリーを活用する際の課題について実証調査等を実施。

2. リニア中央新幹線や整備新幹線等の整備加速

(1) リニア中央新幹線、整備新幹線の整備

財政投融资 2,327,900百万円

現下の低金利状況を活かし、財投債を原資とする財政投融资の手法を積極的に活用・工夫することにより、リニア中央新幹線の全線開業を最大8年間前倒すとともに、整備新幹線の整備を加速化。

(2) 大都市圏環状道路等の物流ネットワークの強化、渋滞対策

国費 公 129,543百万円

生産性の高い物流ネットワークを構築するため、大都市圏環状道路等の整備を推進するとともに、渋滞対策を実施。

(3) 国際競争力強化等に資する民間都市開発事業の推進

国費 公 7,800百万円、財政投融资 10,000百万円

大都市の業務中枢拠点等において、国際的な投資と人材を呼び込むため、土地区画整理事業等により、鉄道施設などの都市基盤の整備を推進することに加え、優良な民間都市開発事業に対する金融支援を実施。

(4) 国際コンテナ戦略港湾等の機能強化

国費 公 14,098百万円

コンテナ船・ばら積み貨物船の大型化等への対応として、国際コンテナ戦略港湾及び国際バルク戦略港湾の岸壁等の整備や、LNG燃料供給（バンカリング）拠点に必要な港湾施設の整備に向けた検討を実施。

(5) 地域の基幹産業の競争力強化に資する港湾整備

国費 公 1,925百万円

産業の立地・投資環境の向上を図り、船舶の大型化に対応するため、岸壁の整備を実施。

